

# 事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No **632** 事業名 **観光情報発信事業（ふるさと大使）（観光宣伝ポスター、パンフレット等の制作等）**

**[事業基本情報]**

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	3	観光の振興
施策	2	観光客の誘致
取組	1	情報の収集・加工・発信

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	事項		観光情報発信事業（ふるさと大使）	

事業種別		主な事務事業	○
事業期間	平成21年度	～	永年
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	林 素秀 (435-1139)	
関連課			

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	対象：他府県・他都市の住民 目的：和歌山市をアピールするため、本市の歴史や文化等を調べ吟味することで、ふるさとの良さや特徴を再認識する。また、和歌山市の観光・経済両面でのイメージアップにつなげる。	和歌山市内の中学生が、他府県や他都市に校外学習や修学旅行等で訪問した際、係わった方々に生徒手作りのリーフレットや名刺サイズの案内（ラミネート加工したもの）などを配布したり、手作りポスターを関係施設等に掲示するにあたり、ポスター等の製作費等を支出する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		中学校7校が修学旅行時にカードの配布やポスターの掲示を行った。	中学校7校が修学旅行時にカードの配布やポスターの掲示を行った。	中学校6校が修学旅行時にカードの配布やポスターの掲示を行った。	中学校10校が修学旅行時にカードの配布やポスターの掲示を行った。	中学校が修学旅行時にカードの配布やポスターの掲示を行う。

## 2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	180	70	180	70	180	60	170	100	150	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.0%		-5.6%		-11.8%	
人件費	常勤職員	1,110	1,036	1,109	1,091	1,019	1,024	1,024	506	506
	非常勤職員	0		0		0		0	0	0
	小計	1,110	1,036	1,109	1,091	1,019	1,024	1,024	506	506
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	180	70	180	70	180	60	170	100	150	
所要人数	常勤職員	0.14	0.14	0.14	0.14	0.13	0.14	0.14	0.07	0.07
	非常勤職員									
主な予算内訳	消耗品費 150千円									

## 3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	観光情報発信事業参加校数	年度目標値			18	18	18	18	18
		実績値			7	7	6	10	
	単位	校	全体目標値		全体目標達成度				
	年度別達成度								
成果指標	PRカード配付数	年度目標値			6,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績値			713	993	800	1,650	
	単位	枚	全体目標値		全体目標達成度				
	年度別達成度				11.9%	33.1%	26.7%	55.0%	
PRポスター掲示数	年度目標値					300	300	300	300
	実績値				82	85	157	182	
単位		全体目標値		全体目標達成度					
						28.3%	52.3%	60.7%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成21年度からの事業であるが、4年目となった24年度においても、18校中10校しか実施できなかった。18校すべてで実施できるように取り組みたい。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	PRカードを政策及び配布する計画だったが、PRポスター制作および掲示する学校もあり、生徒が手作りする作品の幅を広げる見直しを行った。